

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	101,702	116,360	116,593	120,186	120,283
経常利益 (百万円)	1,281	2,536	2,650	2,740	1,362
当期純利益 (百万円)	953	1,767	1,768	1,829	639
包括利益 (百万円)					180
純資産額 (百万円)	11,583	11,285	10,140	11,941	11,914
総資産額 (百万円)	78,087	73,542	80,725	71,183	65,231
1株当たり純資産額 (円)	243.63	259.91	285.30	336.92	337.52
1株当たり当期純利益 (円)	26.75	50.47	51.40	53.19	18.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.79	41.87			
自己資本比率 (%)	14.4	14.7	12.2	16.3	17.8
自己資本利益率 (%)	8.8	16.1	17.2	17.1	5.5
株価収益率 (倍)	8.3	5.3	2.5	3.6	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,719	2,344	645	5,468	9,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,031	5,014	93	73	464
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,447	5,294	1,568	4,058	1,692
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,976	10,024	10,702	12,326	19,552
従業員数 (名)	1,133	1,154	1,122	1,129	1,145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	81,511	95,294	88,917	100,421	93,571
経常利益 (百万円)	857	1,751	1,914	2,239	467
当期純利益 (百万円)	794	1,521	1,300	1,617	325
資本金 (百万円)	5,061	5,061	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数 (株)	40,098,097	38,098,097	34,498,097	34,498,097	34,498,097
純資産額 (百万円)	9,263	9,204	8,080	9,637	9,671
総資産額 (百万円)	70,221	65,941	71,289	60,695	51,845
1株当たり純資産額 (円)	186.81	214.29	234.89	280.21	281.24
1株当たり配当額 (円)	普通株式 3.50 ()	普通株式 6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
(内1株当たり 中間配当額) (円)	第 種優先株式 5.86 ()	第 種優先株式 8.54 ()			
1株当たり当期純利益 (円)	22.11	43.31	37.81	47.03	9.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.15	36.03			
自己資本比率 (%)	13.2	14.0	11.3	15.9	18.7
自己資本利益率 (%)	8.8	16.5	15.1	18.3	3.4
株価収益率 (倍)	10.0	6.2	3.3	4.1	24.8
配当性向 (%)	15.8	13.9	15.9	12.8	63.4
従業員数 (名)	817	815	810	814	796

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 平成19年7月6日付で、第 種優先株式2,000千株を取得し、同日付で消却している。
5 平成20年7月4日付で、第 種優先株式3,600千株を取得し、同日付で消却している。
6 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は中野喜三郎翁が明治18年に開業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現・三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

昭和8年2月	大島義愛が事業を継承し、中野組大島事務所として独立した。
昭和17年12月	株式会社中野組に組織を変更し、今日の当社の基盤を築いた。
昭和34年1月	現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。
昭和37年9月	株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和42年2月	営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。
昭和43年6月	経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。
昭和47年9月	東京証券取引所市場第一部に指定された。
昭和49年6月	海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP. を設立した。
昭和50年11月	アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。
昭和51年12月	シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. を設立した。
昭和63年10月	ルクセンブルグ証券取引所に米貨建新株引受権付社債を上場した。
平成2年4月	関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。
平成3年7月	商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。
平成8年4月	東京支店、土木支店、東京西支店を新設した。
平成10年4月	東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。
平成10年12月	ISO9001の認証を取得した。
平成11年10月	企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。
平成13年5月	東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。
平成13年12月	ISO14001の認証を取得した。
平成14年4月	東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。
平成16年3月	事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。
平成16年4月	商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。 名古屋、九州の二支店を支社に改組した。 大阪建築センターを新設した。
平成17年4月	リニューアルセンターを新設した。
平成17年5月	台東営業所を台東支店に改組した。
平成17年6月	北海道営業所を北海道支店に改組した。
平成18年4月	首都圏支社を新設した。 青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所を統合し、北東北支店に改組した。
平成19年4月	国内建設事業本部、海外事業本部を新設した。 首都圏支社、東京支社、リニューアルセンター及び東京建築センターを統合し、東京本店に改組した。 大阪支社、大阪建築センターを統合し、大阪支社に改組した。 茨城営業所を茨城支店に改組した。
平成20年4月	海外事業本部機能を強化するため、海外事業本部を管理部、営業部、建設部の3部体制とした。
平成22年12月	東京本店がCOHSMSの認証を取得した。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社4社、在外子会社7社及び関連会社3社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。日本及び東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

なお、報告セグメントと同一の区分である。

建設事業

日本 提出会社及び連結子会社2社が建設業を営んでいる。

東南アジア 提出会社及び連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.他5社が建設業を営んでいる。

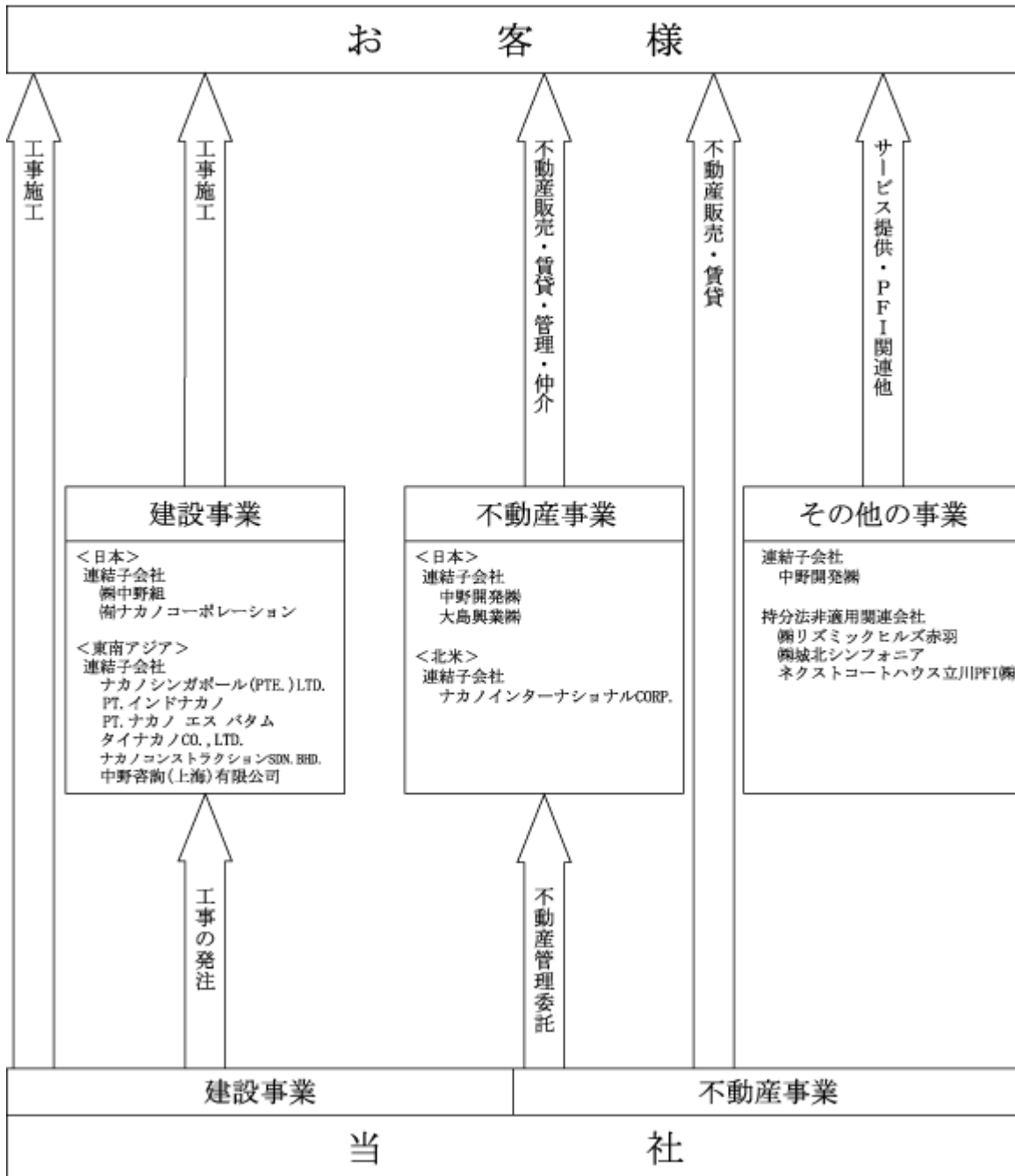
不動産事業

日本 提出会社及び連結子会社 中野開発(株)他1社が不動産賃貸業を営んでいる。

北米 連結子会社 ナカノインターナショナルCORP.が主に不動産賃貸業を営んでいる。

その他の事業 連結子会社 中野開発(株)は保険代理業を営んでいる。また、関連会社 (株)リズムックヒルズ赤羽他2社はPFI事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中野開発(株)	兵庫県尼崎市	100	不動産事業 その他の事業	100.0	当社は運転資金を貸付 けている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	建設事業	100.0	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
ナカノインターナショナルCORP.	アメリカ	千US\$ 15,555	不動産事業	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
PT.インドナカノ	インドネシア	千RP 300,000	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
タイナカノCO.,LTD.	タイ	千B 15,000	建設事業	49.0 (49.0)	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 750	建設事業	100.0 (100.0)	当社は債務保証をして いる。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
その他5社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。
3 タイナカノCO.,LTD.は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としてい
る。
4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びナカノインターナショナルCORP.は特定子会社である。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設事業	日本	718
	東南アジア	358
	計	1,076
不動産事業	日本	9
	北米	1
	計	10
その他の事業		4
全社(共通)		55
合計		1,145

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
796	44.9	14.7	6,214,206

セグメントの名称		従業員数(人)
建設事業	日本	718
	東南アジア	20
	計	738
不動産事業	日本	3
全社(共通)		55
合計		796

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の需要拡大により輸出関連企業に一部回復の兆しが見えたものの、急激な円高により回復の速度は鈍くなった。また、中東情勢の不安定化により原油、原材料の供給不安もあいまって今後の景気回復が弱含みとなり、先行き不透明感は払拭することができない経済環境となった。

このような状況の中、当社グループは、国内では経済環境の変化や顧客ニーズの変化に機敏に対応するため組織変更などを行ったが、国内建設業界は、公共投資の縮小傾向が続き、民間設備投資も本格的な回復には至らず、縮小していく建設市場のなかで熾烈な受注獲得競争が展開される大変厳しい受注環境となった。一方、海外では、進出以来36年以上の経験と実績をもとに、堅調な東南アジア市場において着実に実績を上げてきた。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業1,186億93百万円(前年同期比0.0%減)に不動産事業他15億90百万円(前年同期比6.5%増)を合わせ、1,202億83百万円(前年同期比0.1%増)となった。

損益面においては、海外建設事業は堅調に推移したが、国内建設事業における不採算工事の発生による売上総利益の減少により、営業利益は14億4百万円(前年同期比52.5%減)、経常利益は13億62百万円(前年同期比50.3%減)となった。また、法人税等合計7億48百万円の計上等により、当期純利益は6億39百万円(前年同期比65.1%減)となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、674億25百万円(前年同期比20.9%減)となった。

売上高は、916億60百万円(前年同期比7.1%減)となり、一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失1億37百万円(前年同期 営業利益18億83百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、318億96百万円(前年同期比41.4%増)となった。

売上高は、270億51百万円(前年同期比33.2%増)となり、売上増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は9億1百万円(前年同期比159.2%増)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、12億96百万円(前年同期比10.1%増)となったが、賃貸物件の稼働率低下などにより、営業利益は5億20百万円(前年同期比10.5%減)となった。

北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、2億71百万円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は1億33百万円(前年同期比3.5%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高38百万円(前年同期比8.3%減)となり、営業損失は12百万円(前年同期 営業利益5百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億57百万円を計上し、未成工事受入金の減少があったが、売上債権及び未成工事支出金の減少並びに仕入債務の増加などにより、96億17百万円のプラス(前年同期は54億68百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、4億64百万円のマイナス(前年同期は73百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったが、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、16億92百万円のマイナス(前年同期は40億58百万円のマイナス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ72億26百万円増加し、195億52百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
建設事業	日本	85,190	67,425 (20.9%減)
	東南アジア	22,561	31,896 (41.4%増)
	合計	107,751	99,321 (7.8%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
建設事業	日本	98,404	91,660 (6.9%減)
	東南アジア	20,288	27,032 (33.2%増)
	計	118,693	118,693 (0.0%減)
不動産事業	日本	1,161	1,280 (10.2%増)
	北米	289	271 (6.2%減)
	計	1,450	1,552 (7.0%増)
その他の事業		41	38 (8.3%減)
合計		120,186	120,283 (0.1%増)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築	115,312	85,496	200,808	98,040	102,768
	土木	1,142	565	1,708	1,288	420
	計	116,455	86,062	202,517	99,328	103,188
第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築	102,768	67,814	170,582	91,685	78,897
	土木	420	477	898	670	227
	計	103,188	68,291	171,480	92,355	79,125

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	34.5	65.5	100
	土木工事	0.5	99.5	100
第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	22.9	77.1	100
	土木工事	1.7	98.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	14,419	83,620	98,040
	土木工事	954	333	1,288
	計	15,373	83,954	99,328
第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	24,314	67,371	91,685
	土木工事	555	114	670
	計	24,869	67,485	92,355

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第68期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社日本デキシー	(株)日本デキシー真岡工場新築工事
国家公務員共済組合連合会	枚方公済病院新棟新築工事
株式会社なとり	(仮称)神谷1丁目マンション北棟、南棟新築工事
株式会社スズケン	株式会社スズケン千葉物流センター新築工事
独立行政法人国立印刷局	小田原工場紙料棟新築工事(建築)

第69期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三井農林株式会社	(仮称)三井農林株式会社新藤枝工場建築工事
積水化学工業株式会社	東松山駅東口周辺整備A地区優良建築物等 整備事業に伴う施設建築物等建設工事
独立行政法人都市再生機構	荻窪団地(先工区)建築その他工事
東京都住宅供給公社	コーシャハイム向原(第1期)建設工事
兵庫県尼崎市	(仮称)新高等学校新築工事

手持工事高(平成23年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	12,868	66,028	78,897
土木工事	227		227
計	13,096	66,028	79,125

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
近畿菱重興産株式会社	垂水細道ミオ新築工事	平成23年6月
日本たばこ産業株式会社	東北地方原料本部事務所等新築工事	平成23年9月
日本放送協会	NHK新千葉放送会館建設工事	平成23年7月
国立国際医療センター国府台病院	国立国際医療センター国府台病院 肝炎・免疫研究センター整備その他工事	平成24年1月
東京都港区	(仮称)港区立港南四丁目公益施設新築工事	平成24年10月

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資の減少により受注競争が激化し建設利益の低下を招くなど大変厳しい経営環境となり、また、東日本大震災の発生による生産や物流の停滞が、今後の資機材の調達に影響を与える懸念がある。

このような状況の中、顧客の抱える問題の解決が重要な課題であると認識し、ソリューション営業の推進を図っていく。さらに震災の影響による資機材の不足や高騰などへの懸念についても、全国拠点での調達の情報共有と協力体制を強化するなど有機的な対応を行うとともに、業務の効率化を図り、工事利益の確保に努めていく。

また、海外建設事業では東南アジア市場の活況に伴う建設需要の増加に対応するため、人的増強を図ると同時に安全確保の徹底、コスト競争力の強化、更なる品質の向上を目的とする体制強化を進めていく。

今後も厳しい環境が続くものと思われるが、国内、海外の両輪をもって安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力ある企業を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)国内建設市場のリスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)海外建設市場のリスク

当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開するので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)不動産市場のリスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)取引先の信用不安のリスク

当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は28百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億52百万円減少し、652億31百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ55億8百万円減少し、455億51百万円となった。これは、「現金預金」が76億56百万円増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が36億72百万円及び「未成工事支出金」が85億80百万円それぞれ減少したことなどによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、196億80百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億25百万円減少し、533億17百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億95百万円減少し、477億68百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が32億87百万円増加したが、「未成工事受入金」が79億60百万円減少したことなどによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、55億48百万円となった。これは、「社債」が4億60百万円増加したが、「長期借入金」が13億72百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、119億14百万円となった。これは、当期純利益を6億39百万円計上したが、剰余金の配当の支払い2億6百万円及び為替換算調整勘定の影響などによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の16.3%から17.8%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ97百万円増加し、1,202億83百万円となった。

利益面においては、主力事業である建設事業においては、国内建設事業(日本)の営業損失は、1億37百万円(前連結会計年度 営業利益18億83百万円)となり、海外建設事業(東南アジア)の営業利益は前連結会計年度に比べ5億53百万円増加し9億1百万円となり、建設事業合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ14億67百万円減少し、7億64百万円となった。不動産事業においては、国内不動産事業(日本)の営業利益は、前連結会計年度に比べ61百万円減少し、5億20百万円となり、海外不動産事業(北米)の営業利益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、1億33百万円となり、不動産事業合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、6億53百万円となった。その他の事業の営業損失は、12百万円(前連結会計年度 営業利益5百万円)となった。

また、経常利益は、前連結会計年度に比べ13億77百万円減少し、13億62百万円となった。特別利益には貸倒引当金戻入額5億2百万円等5億20百万円を計上し、また、特別損失には、退職給付制度改定損1億62百万円等5億25百万円を計上した。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億90百万円減少し、6億39百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

その他の事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本店・東京本店 (東京都千代田区他)	建設事業(日本) 不動産事業(日本)	1,711	27	8,836	9,343	56	11,139	538
機材センター (埼玉県東松山市)	建設事業(日本)	8	2	26,155	89	0	101	3
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	建設事業(日本) 不動産事業(日本)	80	0	424	281	2	364	29

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
中野開発(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	不動産事業 (日本) その他の事業	75	0	2,024	338		413	2

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
ナカノ シンガポール (PTE.)LTD.	本社 (シンガポール)	建設事業 (東南アジア)		62				62	119
ナカノインター ナショナル CORP.	本社 (アメリカ カリフォルニア 州)	不動産事業 (北米)	799		67,497	370		1,170	1

(注) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	建物	土地	
	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)
提出会社	2,933	13,860	9,375
中野開発(株)	75	2,024	338
ナカノインターナショナル CORP.	799	67,497	370

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年7月6日 (注)1	2,000,000	38,098,097		5,061		1,400
平成20年7月4日 (注)2	3,600,000	34,498,097		5,061		1,400

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、第 種優先株式を取得し、これを消却したことによる減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	22	82	42	1	2,580	2,754	
所有株式数(単元)		8,825	331	29,301	2,357	2	27,782	68,598	199,097
所有株式数の割合(%)		12.87	0.48	42.71	3.44	0.00	40.50	100.00	

- (注) 1 自己株式 108,529株は、「個人その他」に217単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれている。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島義和	東京都千代田区	3,076	8.91
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	969	2.81
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	728	2.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	442	1.28
計		21,590	62.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,190,500	68,381	
単元未満株式	普通株式 199,097		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,381	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	108,500		108,500	0.31
計		108,500		108,500	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,184	1,077,860
当期間における取得自己株式	166	38,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	108,529		108,695	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでいく所存である。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の期末配当については、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、1株当たり6円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	206	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	319	379	353	202	258
最低(円)	176	190	97	121	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	192	212	235	243	250	258
最低(円)	180	179	186	228	202	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		大島 義和	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和38年6月 当社常務取締役 昭和49年6月 当社取締役副社長 昭和50年6月 当社監査役 昭和59年6月 当社社主 平成5年6月 当社取締役相談役 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役名誉会長(現任) 他の法人等の代表状況 公益財団法人大島育英会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長 社団法人日本建設業経営協会会長	(注)3	3,076
代表取締役 社長		浅井 晶	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社常務執行役員取締役東京支社長 平成19年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長兼東京本店長 平成20年4月 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長 平成21年4月 当社取締役 副社長執行役員国内建設事 業本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	70
取締役	専務執行役員 海外事業 本部長	笹 裕	昭和26年11月26日生	平成15年5月 株式会社東京三菱銀行本部審議役 平成15年6月 株式会社丸の内よらず常務取締役 平成16年6月 当社入社常勤顧問 平成19年4月 当社専務執行役員取締役 当社専務執行役員取締役海外事業本部長 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長 (現任)	(注)3	53
取締役	専務執行役員 国内建設事業 本部長兼 東京本店長	迫 宗和	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京西支社設計積算部長 平成13年5月 当社東京支社積算部長 平成18年4月 当社執行役員東京支社副支社長 平成19年4月 当社執行役員東京副本店長兼支店部長 平成19年10月 当社常務執行役員東京副本店長兼支店 部長 平成20年4月 当社常務執行役員東京本店長 平成20年6月 当社常務執行役員取締役東京本店長 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員東京本店長 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員国内建設事業 本部長兼東京本店長(現任)	(注)3	69
取締役	常務執行役員	中野 功一郎	昭和27年8月4日生	平成18年1月 株式会社東京三菱銀行法人ダイレクト センター所長 平成18年6月 当社入社常勤顧問 平成19年4月 当社常務執行役員取締役経理部長 平成21年4月 当社常務執行役員取締役 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	39
取締役	常務執行役員	黒河 利秀	昭和23年11月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理部門経理部経理グループ部長 平成10年4月 当社経理部部長 平成16年6月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社執行役員取締役 平成19年4月 当社常務執行役員取締役 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	53
取締役	常務執行役員 海外事業本部 副本部長兼 海外事業本部 建設部長	安広 誠	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社海外部企画管理グループ部長 平成10年10月 ナカノマレーシアSDN.BHD.社長 平成12年4月 ナカノコンストラクションSDN.BHD. 社長 平成17年4月 当社海外事業部長 平成18年6月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成19年10月 当社常務執行役員経営企画部長兼 海外事業本部副本部長 平成20年4月 当社常務執行役員海外事業本部副本部 長兼海外事業本部建設部長 平成20年6月 当社常務執行役員取締役海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員海外事業本部 副本部長兼海外事業本部建設部長 (現任)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		河野 勝	昭和20年 1月13日生	平成11年 2月 平成11年 6月	三菱信託銀行株式会社賛事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	38	
常勤監査役		渡邊 唯好	昭和23年 2月18日生	昭和45年 4月 平成 9年 4月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社営業第一部長 当社取締役営業第一部長 当社執行役員取締役営業調査部長 当社常務執行役員取締役 当社常務執行役員取締役首都圏支社長 当社常務執行役員取締役国内営業支援部長 当社常務執行役員取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	17	
監査役		佐藤 俊一	昭和16年 2月10日生	昭和39年 4月 昭和62年 4月 平成 3年 2月 平成 7年 7月 平成 9年 8月 平成12年 4月 平成15年12月 平成16年 6月 平成17年 6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 パイオニア株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注) 4	13	
監査役		山谷 耕平	昭和34年 4月18日生	平成11年 3月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成23年 6月	株式会社日本興業銀行主計室副参事役 株式会社みずほ銀行主計部次長 弁護士登録(第二東京弁護士会) 三宅・山崎法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注) 4		
計								3,467

- (注) 1 常勤監査役 河野 勝、監査役 佐藤俊一及び監査役 山谷耕平の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、執行役員制度を導入している。
取締役 専務執行役員は、海外事業本部長 笹 裕、国内建設事業本部長兼東京本店長 迫 宗和の2名、取締役 常務執行役員は、中野功一郎、黒河利秀、海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長 安広 誠の3名、専務執行役員は、大阪支社長 山下登志治、国内建設事業本部品質管理統轄部長 望月藤一の2名、常務執行役員は、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長兼ナカノコンストラクションSDN. BHD.会長 川口法男の1名、執行役員は、東京本店副本店長 竹谷紀之、タイナカノCO.,LTD.社長 服部 智、名古屋支社長 下沖洋一郎、海外事業本部営業部長 杉浦 優、総務部長 平井秀夫、国内建設事業本部事業統轄部長 多田龍男、大阪支社副支社長 長山和行、大阪支社営業担当 山田 博、東京本店営業担当 菅谷昭彦の9名である。
- 3 取締役 笹 裕、迫 宗和、中野功一郎、黒河利秀、安広 誠の5名の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 大島義和、浅井 晶の2名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役 渡邊唯好の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役 河野 勝、監査役 佐藤俊一の両名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 山谷耕平の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催している。経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、毎週1回開催し、執行役員の業務が適正かつ効果的に行われるよう協議を行っている。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を發揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めている。この定めにより、当社は、社外監査役河野 勝、佐藤俊一の両氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする契約を締結している。

以上のことから、当社は、業務執行及び経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると判断しているため、現状の体制を採用している。

なお、当社の取締役の定員は、30名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として社会に信頼され、また社会に貢献するために、社是を基本理念とする行動憲章を定め、コンプライアンス体制の維持の基本原則としている。
- ・当社は、コンプライアンス担当部署として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する教育、指導を充実させ、職務執行が法令、定款及び当社諸規程に適合しているかチェックを行い、不断の努力によりコンプライアンス体制の維持・向上に努めている。
- ・当社は、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、内部通報制度を導入している。
- ・当社は、反社会的勢力及び団体と一切の関係を排除することを行動憲章に明記し、コンプライアンス・マニュアルの全役職員への配布、不当要求に関する対応研修会の開催及び対応窓口の整備等により全社的なバックアップ体制を整えている。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)の取扱いは、当社文書管理規程及びその他の規程に従い適切に保存し管理している。
- ・当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を取締役及び監査役が常時閲覧可能な体制となっている。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統轄して行っている。
 - ・ 業務監査部は、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。
 - ・ 業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度を導入しており、経営上重要な意思決定・監督機能と業務執行を分離することにより、業務の効率化を図っている。
 - ・ 当社は、中期計画及び単年度計画を策定しており、執行役員はその達成に向けて業務を遂行し、取締役会においてその進捗状況を管理している。
 - ・ 当社は、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っている。
- e 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業本部がそれぞれ子会社の業務執行状況を把握している。
 - ・ 当社は、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図る体制となっている。
 - ・ 当社と子会社間の取引は適正に行われており、また必要に応じ業務監査を行う体制となっている。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 当社は、監査役からの要請があった場合には補助すべき使用人(以下、「監査役担当」という。)を選任できることとしている。
- g 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役担当の人事異動については、事前に監査役会に報告し、了承を得ることとしている。
 - ・ 監査役担当は、他の業務を兼務することなく、監査役の指揮命令の下職務を遂行し、また、その評価について監査役の意見を尊重することとしている。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べる体制となっている。
 - ・ 当社役員は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っている。
 - ・ 当社は、業務監査の状況及び内部通報制度の通報状況を監査役に速やかに報告できる体制を構築している。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、業務監査部及びコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役の監査が実効的に行われる体制となっている。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社並びに子会社から成る企業集団は、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、適切な運用に努めるとともに、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善を図ることとしている。

各監査と内部統制部門との連携等

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち3名が社外監査役である。また、常勤監査役のうち1名が社外監査役であり、取締役会に出席するだけでなく、毎週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べるができることから、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。加えて、監査役は、業務監査の状況及びコンプライアンス体制の実効性を高めるために導入した内部通報制度の通報状況を速やかに報告を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

なお、社外監査役河野 勝、佐藤俊一の両氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社との間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役河野 勝、佐藤俊一及び山谷耕平の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ている。

当社の業務に関する内部監査は業務監査部(10名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告される。また、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行い、その結果等は取締役会及び監査役会に報告される。なお、業務監査部と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員川尻慶夫、業務執行社員森英之の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。なお、監査役は会計監査人と情報・意見交換を行うとともに、定期的な会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

当社は、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役は選任していないが、監査役4名のうち3名が社外監査役である。当該社外監査役は、高い専門知識と社外での豊富な経験を有し、第三者的な見地から取締役の業務執行を監視している。さらに、社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、取締役会及び取締役社長が議長を務める毎週1回開催される業務執行会議に全て出席し、議案の意思決定過程で意見を述べるができる。以上のことから、社外監査役3名による監査が実施されることにより、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保されているため、現状の体制としている。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	207	207		8
監査役(社外監査役を除く)	17	17		2
社外監査役	20	20		2
合計	244	244		12

当社には社外取締役はいない。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容の概要

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていない。

ただし、役員の報酬等の額については、平成20年6月開催の第66回定時株主総会において決議された年額の範囲内で、役員の役位及び業績を勘案し、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に基づき報酬を決定している。

ハ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,277百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タダノ	321,000	162	取引関係強化のため
東海ゴム工業(株)	92,000	117	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	98,910	113	取引関係強化のため
ミヨシ油脂(株)	730,000	106	取引関係強化のため
エスビー食品(株)	100,000	86	取引関係強化のため
(株)丸井グループ	100,556	68	取引関係強化のため
オークマ(株)	95,430	65	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	55	取引関係強化のため
東京電力(株)	20,999	52	取引関係強化のため
(株)損害保険ジャパン	75,600	49	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タダノ	321,000	170	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	98,910	113	同上
東海ゴム工業(株)	92,000	93	同上
ミヨシ油脂(株)	730,000	88	同上
エスピー食品(株)	100,000	80	同上
オークマ(株)	95,430	64	同上
(株)丸井グループ	100,556	53	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,988	43	同上
NKSJホールディングス(株)	75,600	41	同上
エスペック(株)	55,000	38	同上
(株)スズケン	10,560	23	同上
小田急電鉄(株)	33,010	23	同上
横河電機(株)	32,000	20	同上
(株)なとり	24,000	19	同上
日本ピグメント(株)	70,000	19	同上
日本碍子(株)	12,172	18	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,005	17	同上
(株)プロルート丸光	100,000	14	同上
日東紡績(株)	73,000	14	同上
日本バイリーン(株)	25,300	10	同上
東京電力(株)	20,999	9	同上
テルモ(株)	2,145	9	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,325	9	同上
富士フィルムホールディングス(株)	3,310	8	同上
中部鋼鋳(株)	10,000	5	同上
(株)福島銀行	100,000	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,710	4	同上
野村ホールディングス(株)	10,150	4	同上
王子製紙(株)	10,000	3	同上
花王(株)	1,550	3	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 12,750	1 20,406
受取手形・完成工事未収入金等	2 23,444	2 19,771
未成工事支出金	3 11,211	3 2,631
不動産事業支出金	4 462	710
材料貯蔵品	23	25
繰延税金資産	937	492
未収入金	1,740	637
その他	1,158	1,131
貸倒引当金	669	254
流動資産合計	51,059	45,551
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 8,337	4 8,227
機械、運搬具及び工具器具備品	1,446	1,431
土地	6 11,060	5 11,010
建設仮勘定	0	-
減価償却累計額	4,772	5,046
有形固定資産合計	16,072	15,623
無形固定資産		
投資その他の資産	131	127
投資有価証券	7 2,555	6 2,362
長期貸付金	464	420
破産更生債権等	1,000	178
繰延税金資産	521	845
その他	352	329
貸倒引当金	973	207
投資その他の資産合計	3,920	3,929
固定資産合計	20,124	19,680
資産合計	71,183	65,231

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,983	36,270
1年内償還予定の社債	700	560
短期借入金	4,108	3,755
未払法人税等	122	139
未成工事受入金	12,539	4,578
完成工事補償引当金	158	138
工事損失引当金	8 557	7 1,022
賞与引当金	641	357
その他	954	945
流動負債合計	52,764	47,768
固定負債		
社債	100	560
長期借入金	4,403	3,031
繰延税金負債	156	147
退職給付引当金	702	847
負ののれん	171	114
その他	945	848
固定負債合計	6,478	5,548
負債合計	59,242	53,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,759	7,192
自己株式	26	27
株主資本合計	13,195	13,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	96
為替換算調整勘定	1,800	2,116
その他の包括利益累計額合計	1,606	2,019
少数株主持分	352	307
純資産合計	11,941	11,914
負債純資産合計	71,183	65,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	118,693	118,693
不動産事業売上高	1,450	1,552
その他の事業売上高	41	38
売上高合計	120,186	120,283
売上原価		
完成工事原価	¹ 111,293	¹ 113,023
不動産事業売上原価	573	750
その他の事業売上原価	25	38
売上原価合計	111,892	113,811
売上総利益		
完成工事総利益	7,399	5,670
不動産事業総利益	877	801
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 ()	16	0
売上総利益合計	8,293	6,471
販売費及び一般管理費	² 5,337	² 5,066
営業利益	2,956	1,404
営業外収益		
受取利息	50	119
受取配当金	32	34
負ののれん償却額	57	57
その他	30	47
営業外収益合計	170	258
営業外費用		
支払利息	265	184
為替差損	51	49
その他	68	66
営業外費用合計	386	300
経常利益	2,740	1,362
特別利益		
固定資産売却益	³ 13	³ 11
貸倒引当金戻入額	51	502
その他	6	6
特別利益合計	71	520
特別損失		
減損損失	15	10
貸倒引当金繰入額	495	-
貸倒損失	-	105
退職給付制度改定損	-	162
災害による損失	-	56
その他	126	191
特別損失合計	637	525
税金等調整前当期純利益	2,174	1,357
法人税、住民税及び事業税	249	376
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	82	159
法人税等合計	332	748
少数株主損益調整前当期純利益	-	608
少数株主利益又は少数株主損失 ()	12	30

当期純利益

1,829

639

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
為替換算調整勘定	-	331
その他の包括利益合計	-	427 ²
包括利益	-	180 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	226
少数株主に係る包括利益	-	45

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
前期末残高	5,136	6,759
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,829	639
当期変動額合計	1,623	432
当期末残高	6,759	7,192
自己株式		
前期末残高	25	26
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	26	27
株主資本合計		
前期末残高	11,572	13,195
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,829	639
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	1,622	431
当期末残高	13,195	13,626

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	96
当期変動額合計	156	96
当期末残高	193	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,795	1,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	316
当期変動額合計	4	316
当期末残高	1,800	2,116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,758	1,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	412
当期変動額合計	151	412
当期末残高	1,606	2,019
少数株主持分		
前期末残高	326	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	45
当期変動額合計	26	45
当期末残高	352	307
純資産合計		
前期末残高	10,140	11,941
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,829	639
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	458
当期変動額合計	1,800	26
当期末残高	11,941	11,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,174	1,357
減価償却費	430	395
減損損失	15	10
負ののれん償却額	57	57
貸倒引当金の増減額（ は減少）	378	431
退職給付引当金の増減額（ は減少）	52	145
受取利息及び受取配当金	83	153
支払利息	265	184
売上債権の増減額（ は増加）	3,902	3,484
未成工事支出金の増減額（ は増加）	7,770	8,565
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	23	249
仕入債務の増減額（ は減少）	731	3,353
未成工事受入金の増減額（ は減少）	8,588	7,935
その他	1,086	1,521
小計	5,929	10,190
利息及び配当金の受取額	83	153
利息の支払額	271	190
法人税等の支払額	272	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,468	9,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	770	427
定期預金の払戻による収入	1,077	7
有形固定資産の取得による支出	409	94
有形固定資産の売却による収入	105	16
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	24	-
投資有価証券の売却による収入	6	-
その他	89	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,240	455
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	457	1,570
社債の発行による収入	-	1,374
社債の償還による支出	100	1,080
配当金の支払額	206	206
その他	54	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,058	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	233
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,623	7,226
現金及び現金同等物の期首残高	10,702	12,326
現金及び現金同等物の期末残高	12,326	19,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しているが、 主要な連結子会社は、「第1 企業 の概況 4 関係会社の状況」に記 載のとおりである。 なお、株式会社ナカノテックは平 成22年3月に清算終了している が、清算終了までの損益計算書を 連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しているが、 主要な連結子会社は、「第1 企業 の概況 4 関係会社の状況」に記 載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重要性が ないため持分法の適用から除外し ている。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限 会社の決算日は12月31日である。連結 財務諸表の作成にあたっては、連結決 算日3月31日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止して平成23年5月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度に移行することを決定した。これに伴い当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度改定損」1億62百万円を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、559億71百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期24ヶ月以上、かつ請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は、121億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7億57百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7億52百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、923億62百万円である。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間		平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は39百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除売却損益」は0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却及び評価損益」は 0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 0百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒損失」は6百万円である。</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 3百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は1百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金4,403百万円及び短期借入金2,548百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金2,881百万円及び短期借入金2,530百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
1	現金預金 102	1	現金預金 202
2	受取手形 801	2	受取手形 800
4	不動産事業支出金 195	4	建物 2,065
5	建物 2,132	5	土地 9,791
6	土地 9,791	6	投資有価証券 904
7	投資有価証券 1,042		
	計 14,063		計 13,763
2	7このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円	2	6このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務	3	保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
	工事履行保証 59,610千S\$ 3,964百万円		工事履行保証 83,657千S\$ 5,513百万円
	3,301千M\$ 93百万円		11,652千M\$ 320百万円
	70,698千B 202百万円		118,358千B 325百万円
	従業員持家ローン 5百万円		従業員持家ローン 2百万円
	計 4,266百万円		計 6,162百万円
4	3 8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。	4	3 7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は596百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、476百万円である。	1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、595百万円である。
2	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
	減価償却費 137百万円		減価償却費 126百万円
	賞与引当金繰入額 258百万円		賞与引当金繰入額 148百万円
	退職給付費用 312百万円		退職給付費用 286百万円
	従業員給料手当 2,582百万円		従業員給料手当 2,463百万円
3	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、32百万円である。	3	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円である。
4	4 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	4	4 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
	百万円		百万円
	土地 6		車両運搬具 6
	車両運搬具 5		土地 3
	その他 1		その他 1
	計 13		計 11

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		1	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
			親会社株主に係る包括利益 1,981百万円
			少数株主に係る包括利益 26百万円
			計 2,007百万円
		2	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
			その他有価証券評価差額金 156百万円
			為替換算調整勘定 9百万円
			計 165百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	98,757	4,588		103,345

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,588株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097			34,498,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	103,345	5,184		108,529

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 12,750	現金預金勘定 20,406
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 423	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 853
現金及び現金同等物 12,326	現金及び現金同等物 19,552

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	運搬具	3	3	0	工具器具 ・備品	3	2	0	合計	7	5	1	1 年内	1百万円	1 年超		計	1	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が低下したため、当連結会計年度より注記を省略している。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
運搬具	3	3	0																										
工具器具 ・備品	3	2	0																										
合計	7	5	1																										
1 年内	1百万円																												
1 年超																													
計	1																												
支払リース料	8百万円																												
減価償却費相当額	7百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ・複写機等の備品である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ及び複写機等の備品並びに車両運搬具である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理している。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行及び管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしている。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注)2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	12,750	12,750	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	23,444	23,444	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	24	24	0
その他有価証券	1,291	1,291	
資産計	37,510	37,510	0
(1) 支払手形・工事未払金等	32,983	32,983	
(2) 短期借入金	4,108	4,108	
(3) 長期借入金	4,403	4,403	
負債計	41,494	41,494	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金 及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等 及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらは短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,239百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,750			
受取手形・完成工事未収入金等	23,444			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		14	9	
その他有価証券のうち満期のあるもの			3	
合計	36,194	14	13	

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理している。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行及び管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしている。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注)2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	20,406	20,406	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,771	19,771	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	24	24	0
その他有価証券	1,099	1,099	
資産計	41,301	41,301	0
(1) 支払手形・工事未払金等	36,270	36,270	
(2) 短期借入金	3,755	3,755	
(3) 長期借入金	3,031	3,031	
負債計	43,056	43,056	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金 及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等 及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらは短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

該当事項はない。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,238百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,406			
受取手形・完成工事未収入金等	19,771			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		14	9	
その他有価証券のうち満期のあるもの			3	
合計	40,177	14	13	

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債	9	9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債	14	14	0
合計	24	24	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,007	615	391
その他	3	1	1
小計	1,010	617	393
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	280	347	67
その他			
小計	280	347	67
合計	1,291	965	325

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	6	0	
合計	6	0	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債	24	24	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債			
合計	24	24	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	808	515	293
その他	3	1	1
小計	811	517	294
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	287	418	131
その他			
小計	287	418	131
合計	1,099	935	163

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 株式	1		0
合計	1		0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

なお、当連結会計年度中においては、金利スワップ取引を行っていたが、当連結会計年度末においては、取引残高はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,244</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.8 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,501百万円及び繰越不足金4,855百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	百万円		年金資産の額	53,244	年金財政計算上の給付債務の額	63,600	差引額	10,356	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、当社は、適格退職年金制度を廃止して平成23年 5月 1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度に移行することを決定した。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">59,806</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,807</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,001</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">9.1 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金89百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	百万円		年金資産の額	59,806	年金財政計算上の給付債務の額	66,807	差引額	7,001																
百万円																																	
年金資産の額	53,244																																
年金財政計算上の給付債務の額	63,600																																
差引額	10,356																																
百万円																																	
年金資産の額	59,806																																
年金財政計算上の給付債務の額	66,807																																
差引額	7,001																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	百万円		退職給付債務	5,091	年金資産	3,515	未積立退職給付債務	1,575	未認識数理計算上の差異	872	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額	702	退職給付引当金	702	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,752</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	百万円		退職給付債務	4,383	年金資産	2,752	未積立退職給付債務	1,630	未認識数理計算上の差異	783	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額	847	退職給付引当金	847
百万円																																	
退職給付債務	5,091																																
年金資産	3,515																																
未積立退職給付債務	1,575																																
未認識数理計算上の差異	872																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額	702																																
退職給付引当金	702																																
百万円																																	
退職給付債務	4,383																																
年金資産	2,752																																
未積立退職給付債務	1,630																																
未認識数理計算上の差異	783																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額	847																																
退職給付引当金	847																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>12 年</td> <td>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	勤務費用	301	利息費用	99	期待運用収益	60	数理計算上の差異の費用処理額	138	小計	478	総合型厚生年金基金拠出額	253	合計	732	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	2.0 %		数理計算上の差異 の処理年数	12 年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	勤務費用	292	利息費用	100	期待運用収益	70	数理計算上の差異の費用処理額	113	小計	435	総合型厚生年金基金拠出額	240	退職給付制度改定損	162	合計	838	退職給付見込額の 期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異 の処理年数	同左	
	百万円																																																										
勤務費用	301																																																										
利息費用	99																																																										
期待運用収益	60																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	138																																																										
小計	478																																																										
総合型厚生年金基金拠出額	253																																																										
合計	732																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0 %																																																										
期待運用収益率	2.0 %																																																										
数理計算上の差異 の処理年数	12 年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																									
	百万円																																																										
勤務費用	292																																																										
利息費用	100																																																										
期待運用収益	70																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	113																																																										
小計	435																																																										
総合型厚生年金基金拠出額	240																																																										
退職給付制度改定損	162																																																										
合計	838																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																										
割引率	同左																																																										
期待運用収益率	同左																																																										
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はない。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">487</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,047</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,569</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,302</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	261	百万円	退職給付引当金	274		貸倒引当金	657		販売用不動産等評価損	487		工事損失引当金	226		減損損失	1,546		繰越欠損金	988		その他	606		繰延税金資産小計	5,047		評価性引当額	3,477		繰延税金資産合計	1,569		その他有価証券評価差額金	130		在外子会社の留保利益	131		その他	5		繰延税金負債合計	267		繰延税金資産の純額	1,302		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,394</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,190</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	145	百万円	退職給付引当金	331		貸倒引当金	131		販売用不動産等評価損	323		工事損失引当金	416		減損損失	1,535		繰越欠損金	1,817		その他	296		繰延税金資産小計	4,998		評価性引当額	3,604		繰延税金資産合計	1,394		その他有価証券評価差額金	64		在外子会社の留保利益	128		その他	10		繰延税金負債合計	203		繰延税金資産の純額	1,190	
賞与引当金	261	百万円																																																																																															
退職給付引当金	274																																																																																																
貸倒引当金	657																																																																																																
販売用不動産等評価損	487																																																																																																
工事損失引当金	226																																																																																																
減損損失	1,546																																																																																																
繰越欠損金	988																																																																																																
その他	606																																																																																																
繰延税金資産小計	5,047																																																																																																
評価性引当額	3,477																																																																																																
繰延税金資産合計	1,569																																																																																																
その他有価証券評価差額金	130																																																																																																
在外子会社の留保利益	131																																																																																																
その他	5																																																																																																
繰延税金負債合計	267																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,302																																																																																																
賞与引当金	145	百万円																																																																																															
退職給付引当金	331																																																																																																
貸倒引当金	131																																																																																																
販売用不動産等評価損	323																																																																																																
工事損失引当金	416																																																																																																
減損損失	1,535																																																																																																
繰越欠損金	1,817																																																																																																
その他	296																																																																																																
繰延税金資産小計	4,998																																																																																																
評価性引当額	3,604																																																																																																
繰延税金資産合計	1,394																																																																																																
その他有価証券評価差額金	64																																																																																																
在外子会社の留保利益	128																																																																																																
その他	10																																																																																																
繰延税金負債合計	203																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,190																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	永久に損金に算入されない項目	2.2	在外連結子会社の税率差異	0.5	在外連結子会社の留保利益	1.2	住民税均等割等	1.7	評価性引当額見直しによる影響	31.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額見直しによる影響</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	永久に損金に算入されない項目	3.7	在外連結子会社の税率差異	13.7	在外連結子会社の留保利益	0.2	住民税均等割等	2.9	過年度法人税等	15.8	評価性引当額見直しによる影響	9.4	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	0.5																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	1.2																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	31.5																																																																																																
その他	1.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																																																																
永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	13.7																																																																																																
在外連結子会社の留保利益	0.2																																																																																																
住民税均等割等	2.9																																																																																																
過年度法人税等	15.8																																																																																																
評価性引当額見直しによる影響	9.4																																																																																																
その他	3.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は800百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,288	78	14,209	17,990

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(346百万円)によるものであり、主な減少額は不動産売却(88百万円)及び減価償却(241百万円)によるものである。
3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
(1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。
(2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は678百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,209	320	13,889	17,063

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(73百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(230百万円)によるものである。
3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
(1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。
(2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,693	1,450	41	120,186		120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	118,693	1,450	41	120,186		120,186
営業費用	116,468	730	31	117,230		117,230
営業利益	2,225	720	10	2,956		2,956
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	43,984	15,967	58	60,010	11,173	71,183
減価償却費	186	244		430		430
減損損失		15		15		15
資本的支出	62	347		410		410

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,173百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が121億21百万円、営業利益が7億57百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,608	20,288	289	120,186		120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	19		330	(330)	
計	99,919	20,308	289	120,516	(330)	120,186
営業費用	97,475	19,935	149	117,560	(330)	117,230
営業利益	2,443	373	139	2,956		2,956
資産	47,299	10,609	2,102	60,010	11,173	71,183

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,173百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム
北 米：アメリカ

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の売上高が119億47百万円、営業利益が7億48百万円増加し、「東南アジア」の売上高が1億73百万円、営業利益が9百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	20,288	289	20,577
連結売上高(百万円)			120,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.2	17.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」の売上高が1億73百万円増加している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外で建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	98,404	20,288	118,693	1,161	289	1,450	41	120,186	120,186	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	295	19	315	15		15		330	(330)	
計	98,700	20,308	119,008	1,177	289	1,466	41	120,516	(330)	120,186
セグメント利益	1,883	347	2,231	581	137	719	5	2,956		2,956
セグメント資産	33,032	10,968	44,001	13,841	2,103	15,945	64	60,010	11,172	71,183
その他の項目										
減価償却費	107	78	185	214	30	244	0	430		430
減損損失				15		15		15		15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	48	62	343	4	347	0	410		410

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額11,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	91,660	27,032	118,693	1,280	271	1,552	38	120,283	120,283	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		18	18	16		16		34	(34)	
計	91,660	27,051	118,712	1,296	271	1,568	38	120,318	(34)	
セグメント利益 又は損失()	137	901	764	520	133	653	12	1,404	1,404	
セグメント資産	17,985	14,565	32,550	13,905	1,515	15,421	55	48,027	17,204	
その他の項目										
減価償却費	99	74	173	193	27	221	0	395	395	
減損損失				10		10		10	10	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	39	54	79	0	79	0	133	133	

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。
 2 セグメント資産の調整額17,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。
 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

なお、営業外収益に計上した報告セグメントに配分していない負ののれんは、平成22年4月1日前に東南アジアで発生したものであり、償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

当期償却額	57 百万円
当期末残高	114 百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はない。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 336.92円	1株当たり純資産額 337.52円
1株当たり当期純利益 53.19円	1株当たり当期純利益 18.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,941	11,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	352	307
(うち少数株主持分) (百万円)	(352)	(307)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,588	11,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,394	34,389

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,829	639
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,829	639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,396	34,391

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300 (300)	()	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第2回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	300 (300)	()	(注)2	なし	平成23年 3月31日
当社	第3回期限前償還 条項付無担保社債	平成20年 3月31日	200 (100)	()	(注)2	なし	平成24年 3月30日
当社	第4回期限前償還 条項付無担保社債	平成22年 9月30日	()	400 (200)	(注)3	なし	平成25年 3月29日
当社	第5回期限前償還 条項付無担保社債	平成22年 9月30日	()	400 (200)	(注)3	なし	平成25年 3月29日
当社	第6回期限前償還 条項付無担保社債	平成22年 9月30日	()	320 (160)	(注)3	なし	平成25年 3月29日
合計			800 (700)	1,120 (560)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は内書きで1年内償還予定の金額である。

- 上記第1回から第3回の各社債の利率は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までは年率0.99%とし、それ以降の各利息期間の利率は、当該利息期間の各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日(以下「利率基準日」という。)の短期プライムレートから年率1.00%を差引いた利率とする。ただし、当該利率が、利率基準日の日本円6か月物TIBOR(年率)に年率0.10%を加えた利率(以下「下限利率」という。)を下回る場合は、下限利率を適用する。
- 上記第4回から第6回の各社債の利率は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までは年率0.55%とし、それ以降の各利息期間の利率は、当該利息期間の各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日(以下「利率基準日」という。)の短期プライムレートから年率1.00%を差引いた利率とする。ただし、当該利率が、利率基準日の日本円6か月物TIBOR(年率)に年率0.10%を加えた利率(以下「下限利率」という。)を下回る場合は、下限利率を適用する。
- 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
560	560			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,760	3,305	2.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	348	450	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	53	54		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,403	3,031	2.27	平成24年9月30日 ～平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	28		平成24年5月31日 ～平成27年10月30日
その他有利子負債				
合計	8,644	6,869		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	960	910	711
リース債務	26	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	25,567	33,061	26,141	35,513
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	265	932	61	97
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	184	685	44	186
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.36	19.94	1.30	5.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 6,965	1 13,323
受取手形	2 1,822	2 949
完成工事未収入金	17,231	12,543
未成工事支出金	3 11,156	3 2,280
不動産事業支出金	4 417	668
材料貯蔵品	23	25
関係会社短期貸付金	15	15
繰延税金資産	873	445
未収入金	1,798	659
その他	508	811
貸倒引当金	669	255
流動資産合計	40,143	31,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 6,601	4 6,613
減価償却累計額	3,068	3,228
建物（純額）	3,532	3,384
構築物	228	228
減価償却累計額	164	175
構築物（純額）	64	53
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	169	172
機械及び装置（純額）	10	7
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	17	19
車両運搬具（純額）	5	3
工具器具・備品	428	424
減価償却累計額	377	388
工具器具・備品（純額）	50	35
土地	6 10,279	5 10,275
リース資産	205	209
減価償却累計額	78	129
リース資産（純額）	127	79
有形固定資産合計	14,069	13,840
無形固定資産		
無形固定資産合計	125	119
投資その他の資産		
投資有価証券	7 2,464	6 2,292
関係会社株式	8 2,274	7 2,274
関係会社長期貸付金	690	675
破産更生債権等	1,000	178
保険積立金	140	144
繰延税金資産	396	771
その他	607	535
貸倒引当金	1,218	452
投資その他の資産合計	6,356	6,419
固定資産合計	20,552	20,379

資産合計

60,695

51,845

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,555	13,792
工事未払金	10,617	12,604
1年内償還予定の社債	700	560
短期借入金	4,108	3,755
未払法人税等	72	40
未成工事受入金	11,843	3,978
完成工事補償引当金	158	138
工事損失引当金	9 557	8 1,022
賞与引当金	637	353
その他	719	716
流動負債合計	44,968	36,961
固定負債		
社債	100	560
長期借入金	4,403	3,031
退職給付引当金	673	814
長期預り金	634	599
その他	278	207
固定負債合計	6,089	5,212
負債合計	51,057	42,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,040	3,159
利益剰余金合計	3,040	3,159
自己株式	26	27
株主資本合計	9,475	9,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	77
評価・換算差額等合計	162	77
純資産合計	9,637	9,671
負債純資産合計	60,695	51,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	99,328	92,355
不動産事業売上高	1,093	1,215
売上高合計	100,421	93,571
売上原価		
完成工事原価	92,942	88,438
不動産事業売上原価	506	682
売上原価合計	93,448	89,121
売上総利益		
完成工事総利益	6,385	3,916
不動産事業総利益	587	532
売上総利益合計	6,972	4,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280	244
従業員給料手当	2,187	2,077
賞与引当金繰入額	256	146
退職給付費用	304	279
法定福利費	294	282
福利厚生費	47	48
修繕維持費	5	10
事務用品費	42	40
通信交通費	294	313
動力用水光熱費	57	63
調査研究費	10	8
広告宣伝費	15	16
貸倒引当金繰入額	-	69
交際費	62	60
寄付金	11	2
地代家賃	158	161
減価償却費	106	100
租税公課	96	59
保険料	14	14
雑費	424	406
販売費及び一般管理費合計	4,670	4,406
営業利益	2,302	43

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	58
受取配当金	228	575
為替差益	2	-
その他	11	39
営業外収益合計	262	674
営業外費用		
支払利息	265	184
その他	59	64
営業外費用合計	325	249
経常利益	2,239	467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	502
その他	12	11
特別利益合計	64	514
特別損失		
貸倒損失	-	105
貸倒引当金繰入額	495	-
退職給付制度改定損	-	162
関係会社清算損	30	-
災害による損失	-	56
その他	116	180
特別損失合計	642	504
税引前当期純利益	1,661	477
法人税、住民税及び事業税	32	42
法人税等調整額	11	109
法人税等合計	44	151
当期純利益	1,617	325

イ【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,515	38.2	30,321	34.3
労務費		15,031	16.2	15,540	17.6
(うち労務外注費)		(15,031)	(16.2)	(15,540)	(17.6)
外注費		33,906	36.5	34,370	38.9
経費		8,489	9.1	8,206	9.2
(うち人件費)		(4,558)	(4.9)	(4,392)	(5.0)
合計		92,942	100.0	88,438	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ロ【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地				171	25.1
減価償却費		206	40.8	186	27.4
業務委託費		60	11.9	52	7.7
租税公課		101	20.0	106	15.5
その他		138	27.3	166	24.3
合計		506	100.0	682	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,628	3,040
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,617	325
当期変動額合計	1,411	119
当期末残高	3,040	3,159
利益剰余金合計		
前期末残高	1,628	3,040
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,617	325
当期変動額合計	1,411	119
当期末残高	3,040	3,159
自己株式		
前期末残高	25	26
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	26	27
株主資本合計		
前期末残高	8,064	9,475
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,617	325
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	1,410	118
当期末残高	9,475	9,593

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	84
当期変動額合計	146	84
当期末残高	162	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	84
当期変動額合計	146	84
当期末残高	162	77
純資産合計		
前期末残高	8,080	9,637
当期変動額		
剰余金の配当	206	206
当期純利益	1,617	325
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	84
当期変動額合計	1,557	33
当期末残高	9,637	9,671

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において、適格退職年金制度を廃止して平成23年5月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度に移行することを決定した。これに伴い当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度改定損」1億62百万円を計上している。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 完成工事高及び 完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、363億78百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期24ヶ月以上、かつ請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は、121億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7億57百万円増加し、税引前当期純利益は7億52百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、660億23百万円である。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円、税引前当期純利益が18百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	8	1	7
投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。		投資損失引当金100百万円は関係会社株式から直接控除している。	
2	下記の資産は、長期借入金4,403百万円及び短期借入金2,548百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金2,881百万円及び短期借入金2,530百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
1	現金預金 102百万円	1	現金預金 202百万円
2	受取手形 801	2	受取手形 800
4	不動産事業支出金 195	4	建物 2,065
5	建物 2,132	5	土地 9,791
6	土地 9,791	6	投資有価証券 894
7	投資有価証券 1,032		
	計 14,053		計 13,753
3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。	3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。
	従業員持家ローン 5百万円		従業員持家ローン 2百万円
	関係会社の工事履行保証		関係会社の工事履行保証
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 3,964百万円 (59,610千S\$)		ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 5,513百万円 (83,657千S\$)
	ナカノコンストラクション SDN.BHD. 93百万円 (3,301千M\$)		ナカノコンストラクション SDN.BHD. 320百万円 (11,652千M\$)
	タイナカノCO.,LTD. 202百万円 (70,698千B)		タイナカノCO.,LTD. 325百万円 (118,358千B)
	計 4,266百万円		計 6,162百万円
4	3 9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。	4	3 8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は596百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 2 受取配当金 197百万円 2 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、476百万円である。 3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、32百万円である。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 2 受取配当金 543百万円 2 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、595百万円である。 3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	98,757	4,588		103,345

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,588株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	103,345	5,184		108,529

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。
普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,184株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	3	3	0	工具器具 ・備品	3	2	0	合計	7	5	1	1年内	1百万円	1年超		計	1	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が低下したため、当事業年度より注記を省略している。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
車両 運搬具	3	3	0																										
工具器具 ・備品	3	2	0																										
合計	7	5	1																										
1年内	1百万円																												
1年超																													
計	1																												
支払リース料	7百万円																												
減価償却費相当額	6百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータ・複写機等の備品である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータ及び複写機等の備品並びに車両運搬具である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,269百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 259 百万円	賞与引当金 143 百万円
退職給付引当金 274	退職給付引当金 331
貸倒引当金 756	貸倒引当金 231
販売用不動産等評価損 460	販売用不動産等評価損 296
関係会社株式評価損 924	関係会社株式評価損 924
投資損失引当金 40	投資損失引当金 40
工事損失引当金 226	工事損失引当金 416
減損損失 1,344	減損損失 1,333
繰越欠損金 831	繰越欠損金 1,726
その他 574	その他 264
繰延税金資産小計 5,693	繰延税金資産小計 5,708
評価性引当額 4,312	評価性引当額 4,434
繰延税金資産合計 1,381	繰延税金資産合計 1,274
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 111	その他有価証券評価差額金 53
繰延税金資産の純額 1,269	その他 2
	繰延税金負債合計 56
	繰延税金資産の純額 1,217
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.5	永久に損金に算入されない項目 7.9
永久に益金に算入されない項目 4.8	永久に益金に算入されない項目 47.6
住民税均等割等 2.2	住民税均等割等 8.1
評価性引当額見直しによる影響 38.5	評価性引当額見直しによる影響 25.5
その他 0.5	その他 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はない。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 280.21円	1株当たり純資産額 281.24円
1株当たり当期純利益 47.03円	1株当たり当期純利益 9.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,637	9,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,637	9,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,394	34,389

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,617	325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,617	325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,396	34,391

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東興業(株)	36,904	1,037
(株)タダノ	321,000	170
住友電気工業(株)	98,910	113
東海ゴム工業(株)	92,000	93
ヒロセ(株)	100,000	89
ミヨシ油脂(株)	730,000	88
エスピー食品(株)	100,000	80
オークマ(株)	95,430	64
(株)丸井グループ	100,556	53
スターライト工業(株)	126,562	53
その他(44銘柄)	990,813	431
計	2,792,175	2,277

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引国債(分離元本)	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,601	69	57	6,613	3,228	209	3,384
構築物	228	0		228	175	10	53
機械装置	179			179	172	2	7
車両運搬具	23			23	19	2	3
工具器具・備品	428	3	7	424	388	18	35
土地	10,279		3	10,275			10,275
リース資産	205	4		209	129	51	79
有形固定資産計	17,944	77	67	17,954	4,114	295	13,840
無形固定資産							
借地権等				110			110
ソフトウェア				17	9	7	8
その他				4	3	0	1
無形固定資産計				132	12	7	119
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,888	105	746	538	708
完成工事補償引当金	158	138	158		138
工事損失引当金	557	595	130		1,022
賞与引当金	637	353	637		353
投資損失引当金	100				100

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、28百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、2百万円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直しによる戻入額であり、507百万円は債権回収に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		43
預金		
当座預金	2,759	
普通預金	9,303	
通知預金	400	
定期預金	663	
別段預金	152	13,279
計		13,323

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメリ	225
ユアサ商事(株)	169
(株)アルペン	120
ダイキン工業(株)	98
五洋紙工(株)	91
その他	243
計	949

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	500
5月	332
6月	32
7月	64
8月	19
計	949

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社亀の井ホテル	733
日本放送協会	608
東京都三鷹市	599
日本たばこ産業株式会社	560
株式会社コメリ	552
その他	9,490
計	12,543

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含んでいる。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	11,767
平成22年3月期以前計上額	776
計	12,543

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,156	79,561	88,438	2,280

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	774 百万円
労務費	331
外注費	573
経費	600
計	<u>2,280</u>

(ホ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
土地	458
建物	199
経費	11
計	668

(注) 上記のうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区 121 千㎡ 458 百万円

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	21
その他	4
計	25

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	530
太平洋セメント販売(株)	307
大成温調(株)	265
三菱商事建材(株)	244
(株)メタルワン建材	237
その他	12,206
計	13,792

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 5月	3,463
6月	3,208
7月	3,769
8月	3,351
計	13,792

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
三建設備工業(株)	246
(株)九電工	216
林鉄工所(株)	129
ユアテック(株)	94
(株)古結鉄工所	94
その他	11,822
計	12,604

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)横浜銀行	600
(株)七十七銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	350
(株)静岡銀行	300
(株)福島銀行	300
その他	805
計	3,755

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,843	79,926	87,792	3,978

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,477
三菱UFJ信託銀行(株)	1,404
(株)商工組合中央金庫	150
計	3,031

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） 平成22年6月30日提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日提出

3 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） 平成22年8月6日提出

第69期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日） 平成22年11月12日提出

第69期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） 平成23年2月14日提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカノフードー建設の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカノフードー建設が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 2 金融商品関係の追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より金融商品に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 3 賃貸等不動産関係の追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカノフードー建設の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカノフードー建設が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。